

資料7についてです。これにつきましては、令和元年度の保険者機能強化推進交付金の実績を示した資料となっております。令和元年度の二宮町への交付金額は最後のページの記載のとおり、3,218,000円となっております、平成30年度が2,952,000円で平成30年度と比べて、266,000円の増となっております。

続いて、二宮町の配点ですが、まずⅠのPDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築については、県平均56.7点、全国平均54.5点に対し、二宮町は50点となり、概ね国・県に近い点数となっております。次のⅡの自立支援、重度化防止等に資する施策の推進は、県平均353.2点、全国平均339.3点に対し、二宮町は232点で低い点数となっております。Ⅲの介護保険運営の安定化に資する施策の推進は、県平均32.4点、全国平均34.7点に対し、二宮町は22点となっております。

全体的には、県平均442.3点、全国平均428.5点で、二宮町は304点と低くなっていますが、個々の項目をみるとⅠのPDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築として、2ページ目の⑤「第7期計画の要介護者数及び要支援者数の見込に対する実績を把握して進捗管理をしているか」については、進行管理を行っていますので、○で10点となります。Ⅱの自立支援、重度化防止等に資する施策として、12ページ目の(8)要介護状態の維持・管理の状況等の「①～④」については、各15点で満点の60点となっております、国・県よりも高い点数となっております。また、Ⅲの介護保険運営の安定化に資する施策の推進では、国・県の平均より低くなっておりますが、14ページ目にある(2)介護人材の確保の①「必要な介護人材を確保するための取組を行っているか」では、介護人材育成及び普及の取組としての補助金を予算計上したことにより、満点の12点となっております。

この保険者機能強化推進交付金につきましては、平成30年度から創設され、まだ3年目ということもあり、前回の運営協議会でもご説明したとおり評価指標が定まっていなく、令和2年度の評価指標についても令和元年度と異なる項目が見られます。令和2年度の内示額については、3,703,000円となっております、令和元年度3,218,000円で485,000円の増額となっております。また、令和2年度に介護予防・健康づくりに活用した介護保険保険者努力支援交付金が創設されましたが、この交付金は保険者機能強化推進交付金の評価指標より介護予防・健康づくりに関するものを考慮した形で、交付される予定で、令和2年度の交付額が3,135,000円となっております。